

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アサヒグループホールディングス株式会社（証券コード:2502）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 国内外で酒類・飲料事業を展開するアサヒグループの持株会社。主力のビールは日本・欧州・オセアニアの3極で「スーパードライ」や「Peroni Nastro Azzurro」、「Great Northern」などの有力ブランドを擁し、各市場で高いプレゼンスがある。また、国内の飲料事業でも消費者認知度の高いブランドを抱え、食品事業を含め、グループ全体で良好なポートフォリオを構築している。持株会社と各地域で事業を展開する統括会社などとの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 業績は成長軌道に乗っており、引き続き、堅調な推移が予想される。国内酒類市場の縮小のほか、競合やインフレ影響などで事業環境は厳しい。ただ、近年の大型買収案件のグループ統合が進み、地域的なポートフォリオが強化されているほか、継続的なブランド投資で主要市場における競争優位性も高められている。また、低下傾向となっていた国内の酒類事業の収益力は、適切な価格戦略やコスト効率化などで反転、再強化されてきている。有利子負債水準はまだ高いものの、安定したキャッシュフローを背景に順調に削減が進展。着実な利益蓄積で財務基盤は強化されてきており、当面、そうした方向性を維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/12期会社計画では、売上収益2兆8,400億円（前期比2.6%増）、事業利益2,710億円（同2.8%増）と、4期連続増収増益を予想する。同期も日本、オセアニアを中心に一定のコストアップを前提とするが、主力ブランドの拡販やコストマネジメントの徹底などで増益を確保する計画。コスト面に関しては、グループ全体の調達機能の高度化を目的とした新組織をシンガポールに設立、24年1月から運営を開始した。同組織では、24年から5年間を目途に、1年あたり平均100百万ドル以上の財務的インパクトの創出を積み上げることを目指している。グローバルブランドの強化とあわせ、今後の利益成長に向けたサポート要因になると考えられる。
- 23/12期末のネットDERは0.46倍（劣後債の資本性考慮）、また、同期のネット有利子負債/EBITDAは3倍近傍にまで低下しており、財務方針のガイドライン（22年～24年）に沿って財務改善が進んでいる。一方、親会社の所有者に帰属する持分は2兆円台半ば（劣後債の資本性を考慮しない水準）にまで拡充されており、19/12期末からの4期間でほぼ倍増した。中長期的には成長投資の優先順位が引き上げられることも想定されるが、リスク耐久力の向上でその余力も高まってきている。

（担当）窪田 幹也・藤田 剛志

■格付対象

発行体：アサヒグループホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年6月13日	2024年6月13日	0.230%	AA-
第12回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300億円	2017年6月13日	2027年6月11日	0.330%	AA-
第14回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2020年10月15日	2025年10月15日	0.120%	AA-
第16回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	500億円	2021年3月15日	2026年3月13日	0.080%	AA-
第17回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	500億円	2022年6月1日	2027年6月1日	0.290%	AA-
第18回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年6月1日	2032年6月1日	0.469%	AA-
第19回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	500億円	2023年3月8日	2026年3月6日	0.280%	AA-
第20回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	250億円	2023年3月8日	2028年3月8日	0.544%	AA-
第21回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	250億円	2023年3月8日	2030年3月8日	0.870%	AA-
第22回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2023年9月7日	2028年9月7日	0.509%	AA-
第23回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年9月7日	2033年9月7日	1.033%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	3,000億円	2020年10月15日	2080年10月15日	(注)	A

(注) 2025年10月15日まで年0.97%の固定金利。その翌日から2030年10月15日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.00%を加算した変動金利。その翌日から2045年10月15日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.30%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算した変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,000億円	2022年6月9日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年4月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「食品」（2021年6月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) アサヒグループホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル